

女性管理職のワークファミリーコンフリクトと職務意識低下の組織学的考察：働く母の登用政策に関する職場調査(政策科学専攻, 修士論文要旨(2005年度修了者))

著者	白藤 香
雑誌名	大学院紀要 = Bulletin of graduate studies
巻	56
ページ	263-263
発行年	2006-03-31
URL	http://hdl.handle.net/10114/00020724

<政策科学専攻>

「女性管理職のワークファミリーコンフリクトと職務意識低下の組織学的考察」

—働く母の登用政策に関する職場調査—

白藤 香

平成15年度女性労働白書(p97)によると、女性管理職割合は昭和61年7.2%（部長1.1%、課長1.7%、係長3.8%）平成15年9.9%（部長3.1%、課長4.6%、係長9.4%）となっており、数字を見る限り、アメリカと比べ過去20年間職場の女性管理職の割合は多くなっていない。本研究目的は、女性登用政策を実施している状況に関して、女性管理職個人の意識からワークファミリーコンフリクト（仕事領域に関する、以下WFC）の調査を、更に職場組織の視点から慣習や制度について調査を行い、個人と組織双方から分析、職務意識の低下における問題点を明らかにし、結果としてまとめるものである。先行研究には組織学、特にWFCに関するアメリカの調査研究文献を選び、WFC（時間要因、ストレス要因）と職務満足について仮説設定を行う。また女性管理職の組織運用に関しては、カンターの70年代に書かれた文献を基本として調査を行うものとする。調査の対象範囲は、首都圏の大手上場企業に勤務する主任以上の管理職で、育児休暇取得経験のある女性とした。その調査手法であるが、まず先行研究に基づいた事前研究として、働く母管理職の聞き取り調査（30件）を行い、WFCと時間の関係、WFCと職務満足の関係、評価不満が職務意識に与える影響、以上3点について考察を行う。次に国内働く母の傾向を掴むため、WEB定量調査（309件）を行い、働く母全般に対するWFCに関する傾向確認を行う。最後に、女性登用政策の進み具合に応じて企業4件（優良、良、やや良、なし）を抽出し、働く母管理職を対象とした職場の聞き取り調査を行い、職場運用の詳細について比較結果をまとめる。以上、仮説に対し、定量・定性調査から個人と職場組織が職務意識低下に与える影響について分析と考察を行い、職場調査から結論を導く。

<環境マネジメント専攻>

開発援助における国際NGOの役割とソーシャルキャピタル

—オイスカのフィリピンにおける森林再生事業を事例として—

篠崎 慶子

本稿では多くの発展途上国で起こっている森林破壊を憂慮し、有効な援助について考察する。援助効果を高める要因として、ソーシャルキャピタル（Social Capital,以下SC）という概念に着目し、援助に活用する可能性について論ずる。また、国際NGOオイスカのフィリピンにおける援助活動を通じて、SCの有用性を具体的に理解するとともに、国際NGOとしての援助のあり方について考察する。

第1章では、Developmentと国際NGOの役割について述べる。Developmentの意味する「望ましい変化」は、ドナーと被援助国の間には乖離があり、双方にとって望ましいかたちは困難である。ミクロレベルでは、A.Senが主張する「人間の本質的な自由の拡大」が社会的弱者にとって最も必要な変化である。国際NGOの特徴である「中立的で公正な視点と判断を保つこと」は、貧しい人々の「自由の拡大」に貢献するうえで重要な要素である。SCの定義とそのはたらきについては、主に世界銀行と社会学者James Colemanの解釈に依拠する。

第2章では、フィリピンの戦後の森林破壊の経過と政策について述べる。フィリピンの森林破壊は、財源確保のための原生林伐採が独立直後から始まり、ピークは1960年-70年代半ばで、主に日本向けの丸太輸出であった。現在も減少を続けており、1990年代の年間平均森林消失面積は、およそシンガポールの国土面積の2倍に相当する13万haにも及んだ。政府の政策能力と組織構造の弱さが指摘される一方で、山地や森林周辺の住民の人口圧力が、政策実施を阻害していることもまた事実である。このような背景から、コミュニティを基盤とする森林管理（CBFM）など、地域住民の主体性を重視し主導権を委譲していく政策に移行していくが、まだ期待される成果はあがっていない。

第3章では、国際NGOオイスカのフィリピン国ミンダナオ島での援助活動を事例としてとりあげる。筆者は2004年の夏に5週間現地調査を行い、森林再生事業の成果や人材育成システム等を観察する機会に恵まれた。120haの森林再生事業は、オイスカ職員の呼びかけによる地方政府との合同事業である。オイスカの目的は森林再生であるが、政府にとっては食料増産の方が優先すべき課題であった。従って双方の希望を満たすため、植林活動と共に農業研修センターの運営による農業生産の向上が図られた。また、当初の達成目標のみならず、目標に取り組む過程で様々な波及効果を生み出したことについて詳しく述べる。その背景には、フィリピン人研修生とそのOBが、オイスカの活動促進に重要な役割を担っており、住民との信頼関係やネットワークづくりなどのSC構築に貢献していることを述べる。

第4章では、オイスカの活動範囲内にある三カ所で実施した「植林についての意識調査」の結果を分析する。村人の生活水準は一日一ドル以下基準の貧困下にあるが、一般的な貧困のイメージと現実とはギャップが存在した。現金収入は少なくとも、自給自足と相互扶助の社会がまだ健在である。また、植林についての質問では97%の住民が価値を認めており、オイスカの20年以上にわたる援助活動が、住民の価値観に影響を及ぼしている可能性は高い。海外からの援助協力については、大多数が肯定的に受け止めているが、少数の否定的意見もみられた。それらの批判は、外国人としてよその国の開発に関わる姿勢を問うものであり、「強者が弱者のために行なう援助」からの真の脱却を示唆するものである。

第5章では、事例研究におけるSC構築の要因について分析する。目標達成には地域のSCと援助活動との親和性が重要である。オイスカの人材育成システムと援助アプローチは、フィリピン人の気質と風土に調和したため成功に結びついたと考える。また、人口増加と森林破壊の相関と、その解決に向けてSCの有効性についても述べる。一方、援助の促進役としてSCを肯定的にとらえてきたが、経済発展とは負の相関性があることも指摘する。ColemanによればSCは人々の関係に属する性質をもち、他者に多く依存する関係ほどSC高くなる。ゆえに富裕になることよって相互扶助や分かち合い社会への必要性が弱まると、次第に「低SCの個人主義社会」へ移行する。これが果たして望ましい社会のあり方なのか疑問である。経済的豊かさや相互扶助の共同体が両方実現する社会こそが、今後の開発援助における大きな課題である。

第6章では、筆者の開発援助に対する理念も含め、論文のまとめと結論を述べる。